

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日 更新

事務事業名		結核・精神病類抽出事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	5	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	齋藤 正典
	施策の柱	22	保険医療制度の健全な運営			所属班	国保年金班	(内線)	2139
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	国民健康保険法	
		国保	8	1	1	10384		成果優先度評価結果 : ⑫	
									コスト削減優先度評価結果 : ー
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・疾病を分類(国保連合会委託)し市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用する。 ・昭和33年に調整交付金制度が発足し国民健康保険法に設けられた制度。 ・平成20年度より後期高齢者医療制度が発足したため、75歳以上が対象から外れた。
【業務の流れ】	①診療月ごとの疾病分類、②結核・精神の病類を抽出し診療月ごとのリストを作成、③リスト1件ごとに対象レセプトを確認、④対象となるものだけを特別調整交付金として申請
【主な予算費目】	08保健事業費 01保健衛生普及費 13業務委託
【意見や要望】	結果として交付金として市に国、県から交付があるので当然これからも必要である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
国保連合会にデータ作成委託。		平成28年度と同じ	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 診療報酬明細書数	枚	前年度並み	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
国民健康保険特別会計		→ ア 疾病分類業務等委託料	千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
特別調整交付金の額を適正に算定する。		→ ア 結核・精神病にかかる特別調整交付金の金額	千円
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
国の特別調整交付金の額が成果となるため。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア イ	枚	212,626	214,136	222,000	19,612	222,000	222,000	222,000	222,000	
② 対象指標	ア イ	千円	4,857	2,370	2,400	2,367	2,400	2,400	2,400	2,400	
③ 成果指標	ア イ	千円	66,760	70,925	70,000	75,280	70,000	70,000	70,000	70,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円	4,856	2,369	2,391		2,391	2,400	2,400	2,400
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	4,856	2,369	2,391	0	2,391	2,400	2,400	2,400
		(A)のうち指定経費	千円	4,856	2,369	0	0	0	2,400	2,400	2,400
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	2	3	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	240	320	200	300	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	956	1,188	796	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,812	3,557	3,187	0	2,391	2,400	2,400	2,400	

事務事業名	結核・精神病類抽出事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 前年度並みのため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現状維持が大事。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費のため削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 嘱託職員をフルに活用している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う範囲であるため、移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

この事業の実施により適正な特別調整交付金の算定ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策